

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 学究社
 コード番号 9769 URL <http://www.ena.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役 (氏名) 池田清一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5339-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,607	—	410	—	411	—	216	—
20年3月期第2四半期	2,530	10.1	250	106.9	249	87.2	155	37.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	34.06	—
20年3月期第2四半期	24.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,298	2,481	2,481	56.9	385.29	
20年3月期	4,282	2,352	2,352	54.1	364.64	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,446百万円 20年3月期 2,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	40.3	810	136.1	800	139.6	450	197.3	70.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,749,780株 20年3月期 6,749,780株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 399,290株 20年3月期 397,560株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,351,479株 20年3月期第2四半期 6,353,803株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があります。上記に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国の金融不安の影響を受け、企業の業績が急速に悪化し始め、それに伴い個人所得が伸び悩み、消費者の購買意欲の低下を招いております。

学習塾業界も、学齢人口の減少に伴い、業界内では生き残りをかけたM&Aが引き続き行われ、厳しい状況が続いております。

このような状況で、当社グループは、前連結会計年度に子会社化した株式会社進学舎の影響等により業績が回復し、当第2四半期連結累計期間の業績において売上高・利益とも大きく貢献いたしました。また前連結会計年度まで他の民間施設を利用して開催しておりました夏期合宿を、前連結会計年度に開校しました当社の施設である「清里自然学校」で実施した結果、経費が大幅に削減され、利益に大いに貢献いたしました。

また、きめ細かい営業施策や教務力の強化により、小中集団指導部門および個別指導部門共に前連結会計年度に比べて生徒数が増加いたしました。さらに、株式会社進学舎の経営統合等により、売上高を伸ばし、収益性も高まりました。大学受験部門は、前連結会計年度末に5校舎を他塾に事業譲渡した結果、売上高は減少いたしました。が収益構造が改善され利益増となりました。

また海外子会社3社(GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA(U.K.)LTD.)共、順調に生徒数を伸ばし前年同期に比べ増収増益となりました。受験・教育ポータルサイト運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムも内容の充実やバナー広告等の営業強化により、前年同期に比べ増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,607百万円、経常利益は411百万円、四半期純利益は216百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円増加し、1,329百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、55百万円減少し、2,968百万円となりました。これは、主として差入保証金が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、16百万円増加し、4,298百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、49百万円減少し、1,206百万円となりました。これは、主として未払金、未払法人税等、未払消費税等の増減によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、62百万円減少し、610百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、112百万円減少し、1,817百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、128百万円増加し、2,481百万円となりました。主として、第2四半期における夏期講習収益の増加要因により、当第2四半期純利益を計上したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月23日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。期末配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、同「平成20年3月期決算短信」に記載のとおり15円とさせて頂く予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
 2. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. たな卸資産は、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,884	794,887
有価証券	27,373	26,682
商品	28,293	29,173
貯蔵品	20	149
前払費用	124,322	117,025
未収入金	182,507	220,708
繰延税金資産	24,039	24,047
その他	59,833	48,003
貸倒引当金	△2,420	△2,340
流動資産合計	1,329,854	1,258,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,530	1,849,982
減価償却累計額	△904,625	△869,142
建物及び構築物(純額)	985,904	980,839
機械装置及び運搬具	55,149	55,135
減価償却累計額	△36,468	△31,579
機械装置及び運搬具(純額)	18,680	23,556
工具、器具及び備品	362,968	336,517
減価償却累計額	△245,698	△206,217
工具、器具及び備品(純額)	117,270	130,299
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	21,244	2,310
有形固定資産合計	1,762,685	1,756,591
無形固定資産		
のれん	274,108	291,604
ソフトウェア	4,525	5,164
その他	273	288
無形固定資産合計	278,906	297,057
投資その他の資産		
投資有価証券	29,699	29,699
繰延税金資産	60,438	60,340
差入保証金	727,448	778,701
その他	133,838	124,891
貸倒引当金	△24,097	△23,257
投資その他の資産合計	927,326	970,374
固定資産合計	2,968,918	3,024,023
資産合計	4,298,773	4,282,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	180,314	293,656
未払費用	137,864	126,916
未払法人税等	191,884	152,041
未払消費税等	69,018	48,063
前受金	432,658	449,708
賞与引当金	56,200	52,500
その他	25,253	19,946
流動負債合計	1,206,794	1,256,431
固定負債		
長期借入金	301,200	358,000
退職給付引当金	309,686	310,560
長期預り保証金	—	4,800
固定負債合計	610,886	673,360
負債合計	1,817,680	1,929,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	607,178	486,137
自己株式	△149,431	△148,856
株主資本合計	2,508,091	2,387,625
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△61,326	△71,343
評価・換算差額等合計	△61,326	△71,343
少数株主持分	34,327	36,286
純資産合計	2,481,092	2,352,568
負債純資産合計	4,298,773	4,282,361

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,607,904
営業費用	2,643,008
営業総利益	964,895
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	156,246
給料手当及び福利費	157,781
賞与引当金繰入額	15,813
退職給付費用	2,175
支払報酬	73,667
賃借料	35,722
租税公課	20,407
貸倒引当金繰入額	1,050
その他	91,261
販売費及び一般管理費合計	554,126
営業利益	410,769
営業外収益	
受取利息	2,418
受取配当金	4
受取家賃	6,651
その他	7,625
営業外収益合計	16,699
営業外費用	
支払利息	3,667
為替差損	5,298
過年度源泉税	4,439
その他	2,414
営業外費用合計	15,820
経常利益	411,648
特別損失	
固定資産除却損	5,642
特別損失合計	5,642
税金等調整前四半期純利益	406,006
法人税等	188,536
少数株主利益	1,145
四半期純利益	216,323

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,530,938 100.0
II 営業費用		1,931,970 76.3
営業総利益		598,968 23.7
III 販売費及び一般管理費		348,102 13.8
営業利益		250,866 9.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,722	
2 受取配当金	4	
3 為替差益	1,650	
4 受取家賃	4,800	
5 その他	2,053	10,230 0.4
V 営業外費用		
1 支払利息	12	
2 持分法による投資損失	4,698	
3 その他	6,510	11,222 0.4
經常利益		249,875 9.9
VI 特別利益		
1 固定資産受贈益	52,788	52,788 2.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	3,117	3,117 0.1
税金等調整前 中間純利益		299,546 11.8
法人税、住民税 及び事業税	142,154	142,154 5.6
少数株主利益		1,851 0.1
中間純利益		155,540 6.1